

# タクシー・ハイヤー運転者の「改善基準告示」が改正されます。



令和6年4月より適用予定です。

日勤	1か月の拘束時間	<b>288時間以内</b>
	1日の拘束時間	<b>13時間以内(上限15時間、14時間超は週3回までが目安)</b>
	1日の休息期間	<b>継続11時間以上与えるよう努めることを基本とし、9時間を下回らない</b>
隔勤	1か月の拘束時間	<b>262時間以内</b> (※1) ※1: 地域的その他特別な事情がある場合、労使協定により270時間まで延長可(年6か月まで)
	2暦日の拘束時間	<b>22時間以内、かつ、2回の隔日勤務を平均し1回あたり21時間以内</b>
	2暦日の休息期間	<b>継続24時間以上与えるよう努めることを基本とし、22時間を下回らない</b>
車庫待ち等の自動車運転者(※2)	日勤	<p>1か月の拘束時間: 288時間以内(労使協定により1か月300時間まで延長可)</p> <p>1日の拘束時間: 以下の要件を満たす場合、1日24時間まで延長可</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>勤務終了後、継続20時間以上の休息期間を与える</li> <li>1日16時間超が1か月について7回以内</li> <li>夜間4時間以上の仮眠時間を与える(18時間超の場合)</li> </ul> <p>※2: 車庫待ち等の自動車運転者とは、次の要件を満たす者をいう。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業場が人口30万人以上の都市に所在していないこと</li> <li>勤務時間のほとんどについて「流し営業」を行っていないこと</li> <li>夜間に4時間以上の仮眠時間が確保される実態であること</li> <li>原則として、事業場内における休憩が確保される実態であること</li> </ul>
	隔勤	<p>1か月の拘束時間: 262時間以内(労使協定により1か月270時間まで延長可)(さらに、※3の要件を満たす場合、10時間を加えた時間まで延長可)</p> <p>2暦日の拘束時間: ※3の要件を満たす場合、24時間まで延長可</p> <p>※3: ・2暦日22時間超及び2回の隔日勤務の平均が21時間超の回数が1か月について7回以内</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>夜間4時間以上の仮眠時間を与える</li> </ul>
予期し得ない事象	<p>予期し得ない事象への対応時間を、1日と2暦日の拘束時間から除くことができる(※4、5)</p> <p>勤務終了後、休息期間(1日勤務: 継続11時間以上、2暦日勤務: 継続24時間以上)が必要</p> <p>※4: 予期し得ない事象とは、次の事象をいう。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>運転中に乗務している車両が予期せず故障したこと</li> <li>運転中に予期せず乗船予定のフェリーが欠航したこと</li> <li>運転中に災害や事故の発生に伴い、道路が封鎖されたこと又は道路が渋滞したこと</li> <li>異常気象(警報発表時)に遭遇し、運転中に正常な運行が困難となったこと</li> </ul> <p>※5: 運転日報上の記録に加え、客観的な記録(公的機関のHP情報等)が必要。</p>	
休日労働	<p>休日労働は2週間に1回を超えない、休日労働によって拘束時間の上限を超えない</p>	
累進歩合制度	<p>累進歩合制度は廃止する(長時間労働やスピード違反を極端に誘発するおそれがあり、交通事故の発生も懸念されるため)</p>	
ハイヤー	<ul style="list-style-type: none"> <li>労使当事者は、36協定の締結にあたり、以下の事項を遵守すること             <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 時間外労働時間は、1か月45時間、1年360時間まで</li> <li>→ 臨時的特別な事情で限度時間を超えて労働させる場合にも、1年960時間まで</li> </ul> </li> <li>36協定において、時間外・休日労働時間数をできる限り短くするよう努めること</li> <li>疲労回復を図るために必要な睡眠時間を確保できるよう、勤務終了後に一定の休息期間を与えること</li> </ul>	



(注1)改善基準告示とは、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」(平成元年労働省告示第7号)をいう。  
(注2)本表は、令和4年厚生労働省告示第367号による改正後の改善基準告示のほか、関連通達(令和4年基発1223第3号)の内容を含めて作成したもので、令和6年4月1日から適用される。